

CONTENTS

- 平成28年度農業農村整備予算の概要…………… 1
- 平成28年度農業農村整備事業予算…………… 2
- 平成27年度土地改良区等検査結果の概要…………… 3
- 平成27年度土地改良区等の設立状況…………… 4
- 平成28年度第1回理事会・監事会開催…………… 5
- 平成28年度第2回理事会開催…………… 5
- 埼玉県多面的機能支援推進会議通常総会開催及び優良事例表彰 6
- 梅ノ木古凍貯水池におけるフロート式メガソーラーについて 6
- 埼玉県管理運営体制強化委員会開催…………… 7
- 暑中お見舞い申し上げます。埼玉県農林部…………… 7
- 埼玉県受益農地管理強化委員会開催…………… 8
- 暑中お見舞い申し上げます。水土里ネットさいたま…………… 8
- 農業農村整備事業の予算要望活動…………… 9
- 農業農村整備事業の予算要望活動要望書…………… 11
- 熊本地震への水土里ネット義援金活動について（報告とお礼） 12
- 研修会開催のお知らせ…………… 12
- 第39回全国土地改良大会石川大会…………… 12
- 金利改定…………… 13
- 連合会日誌…………… 13

埼玉の土地改良

豊年への祈り（熊谷市）



平成28年度 農業農村整備予算の概要

埼玉県農林部農村整備課

農村整備課の平成28年度予算総額は、72億6千万円となっています。

農業の根幹となる水利施設の長寿命化、農地の大区画化と担い手農家への集積、災害防止と地域の安全確保という3つの視点で、コストの縮減や環境への配慮に引き続き務め事業を効果的に推進していきます。

農業基盤公共事業の重点化

1 水利施設の長寿命化を図る「かんがい排水事業」

耐用年数を迎え、補修が必要となっている基幹的農業水利施設について、従来の「全面改修型」の整備に代えて、既存施設の使える部分を生かす「補修型」の整備を行い、施設の長寿命化を図ります。

2 農地の大区画化と集積により担い手を育成する「ほ場整備事業」

生産条件が悪い地域において、道路、水路の整備やほ場の大区画化を行うことで、担い手農家の経営規模の拡大や農業経営の安定を図ります。また、水田の畑利用を可能にし、水稲から多彩な農産物への経営転換など地域の特性を活かした農業を展開していきます。

3 災害を防止し、地域の安全を守る「農地防災事業」

農業水利施設の改修や整備を行い、機能低下した施設の回復を図ることにより、大規模な地震や風水害などによる災害を未然に防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図ります。

平成28年度農業農村整備事業予算

(単位：百万円)

事業名	事業の目的・内容	予算額	地区数等
県営土地改良事業			
かんがい排水事業費	農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し、農業経営の安定と地域農業の確立を図る。	1,799	19
ほ場整備事業費	農地の区画を拡大し、道路・用排水路を整備することにより、農業生産性を向上させ、担い手農家への農地利用集積及び農業経営の安定化を図る。	510	9
農地防災事業費	農地農業用施設や公共施設の災害の未然防止、及び機能低下した施設の機能回復を図るために、農業用排水施設を整備する。	674	22
農道整備事業費	基幹的な農道の橋梁等の補修を実施し、農道機能の保全を図るとともに農産物輸送の効率化を図り、農業経営の安定化及び地域の発展、生活環境の改善を図る。	210	3
基幹水利施設管理事業費	国営土地改良事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設について、県が管理することによって、その効用を適正に発揮させる。	133	7
団体営土地改良事業費	中小規模の農業生産基盤整備、農村生活環境基盤整備を行う。 (団体営基盤整備促進事業、彩の国ゆたかなむらづくり整備事業)	633	263
県費単独土地改良事業費	農業生産条件の改善のために必要な小規模な農業基盤整備や、防災上必要な農業用排水施設等の整備を図る。また、古利根堰の管理費の一部を補助する。(県費単独土地改良事業、土地改良施設支援事業)	142	47
水と緑に親しむみち管理事業費	県民に親しまれている緑のヘルシーロードと水と緑のふれあいロードを、適正に維持管理する。	74	—
土地改良事業計画等調査費	農業農村整備事業の計画的、効率的な実施を図るために、必要な調査及び計画の策定等を行う。	65	11
土地改良事業運営等指導促進費	土地改良施設の適正管理及び土地改良区運営等の強化を図る。 (土地改良事業管理運営費、農業農村整備事業設計積算関係費、土地改良事業推進対策事業)	113	—
直轄土地改良事業費負担金	国営事業及び水資源機構事業の負担金である。	895	5
利根大堰等負担金	利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成された施設の管理に要する費用の負担金である。	261	2
多面的機能支援事業	農業・農村の多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を支援する。	582	—
川の国埼玉はつつプロジェクト推進費	農業用堰に魚道を整備し、川の国埼玉はつつプロジェクト地区の鞍掛橋周辺にアユを届ける。これにより、川の利活用の促進を図り、水辺を地域資産として育てる。	45	1
その他	災害復旧費等	1,131	—
計		7,267	

平成27年度土地改良区等検査結果の概要

埼玉県農林部農村整備課

土地改良法第132条に基づき実施した平成27年度土地改良区等検査結果をお知らせします。

昨年度は、農村整備課で3土地改良区、農林振興センターで25土地改良区の合計28土地改良区等の検査を行いました。

改善指示事項件数は合計135件で、内訳は表のとおりです。

地区及び組合員の関係では「土地原簿・組合員名簿の整備・修正が不十分」が7件となっています。

土地原簿・組合員名簿は、土地改良区の基礎となる重要な書類であるため、組合員資格の得喪事由等が発生した場合は、直ちに確認・変更をする必要があります。

議決機関の関係では「議決（議長が含まれている、採決方法）」が2件となっています。総（代）会の議長は、可否同数のときを除いて総会の議決に加わる権利を有していないことにご注意ください。

役員の関係では「監査関係」が7件と多くなっています。監査の開催回数は規約で規定されており、業務や財務の状況を確認する重要な役割があります。そのため、適切に監査を実施し、監査簿などでその状況を記録する必要があります。

諸規程記録類の関係では「監査細則等の諸規程の要整備」が11件と最も多くなっています。国においてその例が定められていますが、社会情勢の変化などにより、土地改良区に求められるものが高度化・複雑化されることから、規定の整備は適切に対応していただく必要があります。

事業の関係では「維持管理計画書が現況と不一致等」が9件と多くなっています。維持管理計画書の変更には、原則として組合員の同意が必要であり、同意徴集には時間と費用を要しますが、維持管理計画書は土地改良区が管理する施設や賦課金の徴収根拠を明らかにするものであるため、適切に整備する必要があります。

会計経理の関係では「会計処理（督促状未発行、徴収率低水準等）」が14件と最も多くなっています。土地改良区は、賦課金等を滞納する者がいる場合、

督促状によって期限を指定して、納付するよう督促する必要があります。また、滞納者に対して滞納処分を行うためには、先行して督促を行っていることが必要です。そのため、賦課金等の納付状況を正確に把握し、滞納者に対しては督促状を送付していただく必要があります。

この結果を参考に、各土地改良区・連合におかれましては一層適正な運営をお願いします。

改善指示事項の内訳

項目	改善指示事項	件数
地区及び組合員	土地原簿・組合員名簿の整備・修正が不十分	7
	その他（資格得喪通知提出の奨励など）	4
議決機関	総（代）会の出席率が低い	1
	総（代）会の議事録調製不備	0
	議決（議長が含まれている、採決方法）	2
	その他（選挙区1人区、欠員）	3
役員	監査関係	7
	理事会、監事会の開催回数が少ない	7
	理事会、監事会の議事録調製不備	2
	選挙手続きが不備	4
	その他（総代兼務、低出席率、議決方法等）	7
諸規程記録類	定款、規約の改正が必要	9
	監査細則等の諸規程の要整備	11
	その他（文書の保存等）	6
事業	維持管理計画書が現況と不一致等	9
	土地改良施設台帳の要整備	4
	その他（工事関係書類不備等）	17
会計経理	賦課徴収（督促状未発行、徴収率低水準等）	14
	会計処理（証拠書や諸整理簿不備等）	10
	財政計画	3
	その他（決済金徴収等）	8
合計		135

平成27年度 土地改良区等の設立状況

埼玉県農林部農村整備課

平成27年度の埼玉県内の土地改良区等設立状況がまとまりましたので、お知らせします。

1 設立状況等 (表1)

平成28年3月31日現在の土地改良区（連合を含む）数は100です。解散等により年々減少していく傾向にあります。

2 面積別構成 (表2)

地区面積100ha未満の小規模土地改良区が全体の38.8%を占めています。

3 組合員別構成 (表3)

面積と同様に小規模土地改良区が多く、組合員300人未満の土地改良区が42.9%となっています。

4 新設・解散した土地改良区

解散 小林

表1 土地改良区（連合を含む）の設立状況等

	地区数			面積 (ha)			組合員数 (人)				
	平成26年度末	平成27年度末	増減	増減の内訳		平成26年度末	平成27年度末	増減	平成26年度末	平成27年度末	増減
				設立	解散						
土地改良区	99	98		0	1	62,466	60,473	△1,993	131,583	132,345	762
土地改良区連合	2	2		0	0	13,642	13,565	△77	34,881	34,533	△348
計	101	100		0	1	76,108	74,038	△2,070	166,464	166,878	414

表2 土地改良区（連合を含む）の面積別構成

単位：土地改良区数 (%)

	100ha未満	100ha以上 500ha未満	500ha以上 2,000ha未満	2,000ha以上 5,000ha未満	5,000ha以上	合計
土地改良区	38 (38.8%)	36 (36.7%)	18 (18.4%)	2 (2.0%)	4 (4.1%)	98 (100%)
土地改良区連合				1	1	2
計	38	36	18	3	5	100

表3 土地改良区（連合を含む）の組合員別構成

単位：土地改良区数 (%)

	200人未満	200人以上 300人未満	300人以上 1,000人未満	1,000人以上 5,000人未満	5,000人以上 10,000人未満	10,000人以上	合計
土地改良区	27 (27.6%)	15 (15.3%)	29 (29.6%)	21 (21.4%)	4 (4.1%)	2 (2.0%)	98 (100%)
土地改良区連合					1	1	2
計	27	15	29	21	5	3	100

平成28年度 第1回理事会・監事会開催

埼玉県土地改良事業団体連合会は、平成28年度第1回理事会を4月25日さいたま市別所沼会館 大会議室において開催した。

附議事項の

議案第1号 会長、副会長、常務理事の互選については、

- 会長に柴田 忠雄氏（大里用水土地改良区理事長）、
- 副会長に井上 直子氏（葛西用水路土地改良区理事長）、吉田 昇氏（滑川町長）、
- 常務理事に田嶋 雄治氏（学識経験者）が再任された。

議案第2号 支所長の選任について、つぎのとおり決定された。

- さいたま支所長 正能 輝夫氏（見沼代用水土地改良区理事長）
- 川越支所長 星野 信吾氏（富士見市長） ●東松山支所長 森田 光一氏（東松山市長）
- 秩父支所長 久喜 邦康氏（秩父市長） ●本庄支所長 吉田 信解氏（本庄市長）
- 大里支所長 富岡 清氏（熊谷市長） ●加須支所長 大橋 良一氏（加須市長）
- 春日部支所長 井上 直子氏（葛西用水路土地改良区理事長）

議案第3号 埼玉県土地改良事業団体連合会事務局組織規程の一部改正について、は慎重審議し全員異議なく可決決定された。

なお、報告事項として平成28年度理事会開催予定、第39回全国土地改良大会について報告された。



会長 柴田忠雄



副会長 井上直子



副会長 吉田 昇



代表監事 小柏儀一



常務理事 田嶋雄治

また、当日理事会に先立ち、本年度第1回監事会が同所特別会議室において開催された。

附議事項の

議案第1号 代表監事の互選については、

- 代表監事に、小柏 儀一氏（児玉土地改良区理事長）、
- 職務代理者に、柳田 英孝氏（埼玉県北川辺領土地改良区理事長）が選任された。

議案第2号 平成28年度監事会開催予定並びに監査実施計画について、を審議し、可決決定された。

平成28年度 第2回理事会開催

平成28年度本会第2回理事会を7月20日本会大会議室において開催した。

附議事項の

議案第1号 平成27年度事業報告及び収支決算については、

小柏代表監事から、去る6月29日本会監事の監査を了しており、いずれも正確かつ適正に処理されている旨の監査報告がなされ、慎重審議し全員異議なく可決決定された。

なお、報告事項として、平成28年度収支状況、第39回全国土地改良大会について報告された。

埼玉県多面的機能支援推進会議 平成28年度通常総会開催 及び 優良事例表彰

去る4月27日(水)、さいたま市の埼玉県県民健康センターにおいて、「埼玉県多面的機能支援推進会議」通常総会が、県、市町村、農業団体の関係者多数出席のもと開催されました。提出された議案は慎重に審議され、いずれも原案のとおり可決、承認されました。

議事終了後、優良事例表彰が行われ、下記の8つの活動組織が表彰されました。

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| ○上沼・下沼農地保全会（北本市） | ○竹間沢農地環境保全協議会（三芳町） |
| ○上福田地区農地・水・環境保全会（滑川町） | ○般若地域の環境を守る会（小鹿野町） |
| ○神川地域農地・水・環境保全管理協定（神川町） | ○奈良広域協定（熊谷市） |
| ○酒巻農地環境協議会（行田市） | ○上内川活動組織（吉川市） |



◆優良事例表彰活動組織

梅ノ木古凍貯水池におけるフロート式メガソーラーについて

埼玉県東松山農林振興センター・川島町土地改良区

川島町土地改良区が管理する梅ノ木古凍貯水池に設置が進められていたフロート式メガソーラー（発電出力：7.55メガワット）が、27年10月から運転を開始しました。



梅ノ木古凍貯水池は県営かんがい排水事業で造成し、県から川島町土地改良区に譲与した農業用貯水池です。

土地改良区は貯水池の水面を発電事業者に貸し付けることによって、農業用貯水池としての機能を損なうことなく、賃貸料の収入を土地改良区の維持管理に活用しています。

平成28年度 埼玉県管理運営体制強化委員会開催

去る7月5日(火)、本会大会議室において、これまでの水土総合強化推進事業から再編された土地改良区体制強化事業施設・財務管理強化対策に基づき標記委員会が開催された。

新事業は、組織運営基盤の強化並びに事業実施体制の更なる強化を目的としている。

委員会は、柴田委員長が挨拶の後、座長となり、議事にはいった。



議 題

- (1) 平成27年度事業報告について…土地改良施設管理円滑化事業
 - (2) 平成28年度事業計画(案)について…施設・財務管理強化対策
- 以上の議題についてそれぞれ協議し、原案どおり承認された。

平成28年度埼玉県管理運営体制強化委員

所 属	役 職	氏 名	備 考
埼玉県土地改良事業団体連合会	会 長	柴田 忠雄	委員長
関東農政局農村振興部土地改良管理課	課 長	和山 輝徳	
関東農政局土地改良技術事務所	所 長	管谷 晋	
埼玉県農林部農村整備課	課 長	大岡 早孝	
見沼代用水土地改良区	理 事 長	正能 輝夫	
荒川右岸用排水土地改良区	理 事 長	細野 稔	
埼玉県土地改良事業団体連合会	常務理事	田嶋 雄治	

農村整備計画センター所長	春日部農林振興センター所長	加須農林振興センター所長	大里農林振興センター所長	本庄農林振興センター所長	秩父農林振興センター所長	東松山農林振興センター所長	川越農林振興センター所長	さいたま農林振興センター所長	農村整備課 長	食 品 安 全 局 長	農 林 部 副 部 長	農 林 部 副 部 長	農 林 部 長							
齋藤 政徳	根岸 喜代志	横田 二也	鈴木 淳一	林 栄司	奈良 育雄	石 関 正 夫	佐藤 輝夫	大河 正夫	中 畝 武 郎	岩 崎 一 郎	中 島 伸 利	高 橋 幸 栄	橋 本 上 藤 夫	井 上 幸 夫	齊 藤 倫 夫	大 岡 早 孝	松 澤 潤 郎	松 村 一 郎	篠 崎 豊 仁	河 村 仁

平成二十八年 盛夏

埼玉県農林部

暑中お見舞い申し上げます

農業農村整備事業の予算要望活動

埼玉県と埼玉県土地改良事業団体連合会は平成28年5月26日農林水産省において農業農村整備事業の推進に係る予算要望活動を行いました。

- 要望先 森山裕農林水産大臣、齋藤健農林水産副大臣、
本川和義農林水産事務次官、末松広行農村振興局長 ほか
- 要望者 埼玉県 岩崎康夫副知事、河村仁農林部長、大岡早孝農村整備課長
埼玉県土地改良事業団体連合会 柴田忠雄会長、田嶋雄治常務理事

要望では、埼玉県における農業農村整備事業の必要性和平成22年度以降の大幅な予算削減に伴い支障をきたしていることを説明し、必要な予算の確保をお願いしました。

また、面会させていただいた方から要望に対して以下のお話をいただきました。

【齋藤農林水産副大臣】

- 農業農村整備事業の予算については、平成21年以前の状況に戻したい
- 平成28年度は耐震予算の増額ができたが、熊本地震での状況などからため池の重要性を認識している
- 多面的機能支払交付金は事業創設時に携っており、重要な予算だと認識しているので省をあげて予算を確保していきたい

【末松農村振興局長】

- 平成27年度の補正予算は成立時期が遅く、国営事業や北海道を主としたものとなってしまったが、平成28年度の補正予算は府県が執行できるように配慮したい
- 平成29年度予算についても国土交通省などと連携して、公共事業全体予算を増やしていきたい
- 予算獲得に向けて是非お願いしたいことは公共事業の前倒し発注であり、9月末時点で8割以上の発注は必ず達成してほしい
- 早期発注率は省庁間での補正予算を配分する基礎数字となる
- また、農水関係での予算配分も発注率や昨年度と比べてどの程度前倒しできているかが判断材料となる

【末松農村振興局長】

- 国から見ると安心して執行を任せられる県に対して、予算を付けていきたい。

【本川農林水産事務次官】

- 要望事項については皆思う要望であることから調整していきたい。

【印藤農村振興局整備部長】

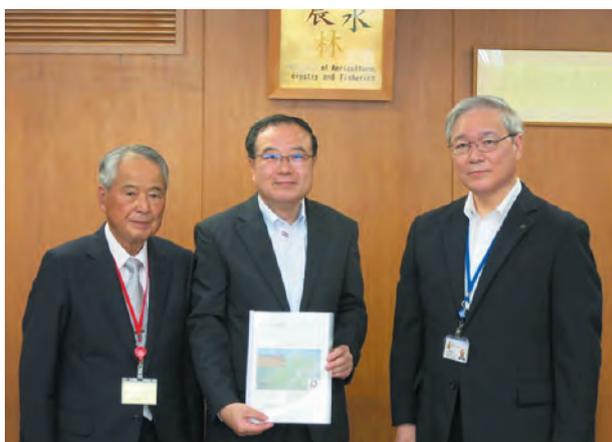
- 予算総枠の確保について、引き続き皆さんと努力していきたい。



左：柴田会長
中央：齋藤農林水産副大臣
右：岩崎副知事



左：柴田会長
中央：末松農村振興局長
右：岩崎副知事



左：柴田会長
中央：本川農林水産事務次官
右：岩崎副知事



左 奥：柴田会長
中 央：印藤農村振興局整備部長
右 奥：岩崎副知事
右手前：河村農林部長

要 望 書

農業農村整備事業の推進について

本県の農業農村整備事業の推進につきましては、日ごろから格別のご支援をいただき厚くお礼申し上げます。

本県は、恵まれた自然条件と首都圏に位置するという立地条件を活かし、農業算出額全国6位の野菜を始め、米麦、花卉など多彩な農産物が生産されています。

また、県土の保全や水源涵養などを通じて県民生活の安全・安心の確保とともに、美しい風景や伝統文化の維持・形成などを通じ県民の豊かな暮らしの実現に寄与しています。

しかしながら、農業従事者の減少や高齢化とともに、TPP合意に伴うグローバル経済の進展など農業・農村を取り巻く環境は大きく変化しています。

このため、本県農業を競争力の高い成長産業へと転換させ、農業農村の持続的発展を図るためには、農業農村整備事業の着実な推進が必要不可欠でございます。

このような中であって、平成22年度以降の大幅な予算の削減に伴い計画的な事業推進に支障をきたしております。

このため、本県の農業農村整備事業の計画的・重点的な推進にご配慮いただきますようお願いいたします。

重点要望事項

1 ほ場整備の推進

本県の水田の整備率は54.6%であり、全国平均の63.4%に比較して低い状況で、特に一反区画の水田地域の整備が遅れていることから、畦畔撤去等による簡易なほ場整備の推進について特段のご配慮をお願いいたします。

2 老朽化の進む農業水利施設の適切な更新整備

県内にある490の基幹的農業水利施設の内、造成後40年を経過した施設が半数以上となっており、適正な維持・更新が必要になっております。

このため、かんがい排水事業等による更新整備に特段のご配慮をお願いいたします。

3 農業水利施設の耐震化等の防災・減災対策の強化

東日本大震災の教訓を踏まえ、本県452箇所のため池について、耐震調査等を実施いたしました。

調査の結果、耐震強度が基準に満たないため池の整備について特段のご配慮をお願いいたします。

4 多面的機能支払の推進の強化

本県の多面的機能支払の取組面積は、農振農用地の17%と全国の52%に比較して著しく遅れております。このため、多面的機能支払の一層の推進につきまして特段のご配慮をお願いいたします。

平成28年5月26日

埼玉県知事 上田 清司
埼玉県土地改良事業団体連合会会長 柴田 忠雄

熊本地震への水土里ネット義援金活動について (報告とお礼)

熊本地震におきまして、犠牲となられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

被災地域の安定と今後の早期復旧に向けた活動を支援するため、義援金を募ったところ、会員の皆様の善意により71団体、計879,000円が集まりました。お寄せいただきました義援金は、全国水土里ネットより水土里ネット熊本、水土里ネット大分を通じて被災された土地改良区へお届けいたしました。

皆様の善意に対し心より感謝申し上げます。

被災地域の一刻も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

研修会開催のお知らせ

◆市町村長・水土里ネット理事長・市町村農政担当課長研修会

と き	平成28年8月19日(金) 午後1時15分～4時30分
場 所	クリアこうのす(鴻巣市文化センター) 小ホール
研 修	<ul style="list-style-type: none"> ●「農政新時代」～努力が報われる農林水産業の実現に向けて～ ●農地について ●農業用施設災害とBCP(業務継続計画)について
講 演	テーマ「言葉と出会う人と出会う」……男女共同参画の中で 講 師 フリーアナウンサー 遠藤 泰子

多数のご参加をお待ちしています。

お問合せ先 水土里ネットさいたま 農村整備課 TEL048-530-7351

第39回全国土地改良大会石川大会

来たる10月25日(火)、石川県において、第39回全国土地改良大会石川大会が開催されます。日程は以下のとおりです。

日 時	式 典 10月25日(火)
	事業視察 10月26日(水)
会 場	いしかわ総合スポーツセンター (石川県金沢市)



農業基盤整備資金の金利改定について

財政融資資金金利等の改正に伴い、株式会社日本政策金融公庫の貸付金利が、下記のとおり 7月21日付けで改定されました。

(単位：%)

区 分	改 訂 前					改 訂 後				
	融資期間にかかわらず	融資期間別（一例）				融資期間にかかわらず	融資期間別（一例）			
		5年	10年	15年	20年		5年	10年	15年	20年
都道府県営補助残	0.25	—	—	—	—	0.25	—	—	—	—
団体営補助残	0.10	—	—	—	—	0.10	—	—	—	—
非補助一般	0.10	—	—	—	—	0.10	—	—	—	—
非補助利子軽減	0.10	—	—	—	—	0.10	—	—	—	—
災害復旧	—	0.10	0.10	0.10	0.10	—	0.10	0.10	0.10	0.10

連合会日誌

開催日	会議・行事	開催地
4月	1日 本会平成28年度仕事始め式	熊谷市
	25日 本会第1回理事会・監事会開催	さいたま市
	26日 都道府県土地改良事業団体連合会長・事務責任者合同会議	東京都
5月	18日 東松山土地改良推進協議会役員会・通常総会	東松山市
	20日 平成28年度関東農地集団化推進協議会第1回幹事会	さいたま市
	30日 「農業農村整備の集い」－農を守り地方を創る予算の確保に向けて－	東京都
	30日～6月2日 実践技術研修 施設機械コース	川口市
6月	16日～17日 関東一都九県第1回事務責任者会議	栃木県
	16日 利根川水系農業水利協議会埼玉県支部通常総会	さいたま市
7月	29日 本会第1回監査及び第2回監事会	熊谷市
	5日 埼玉県受益農地管理強化委員会	熊谷市
	5日 埼玉県管理運営体制強化委員会	熊谷市
	6日 秩父土地改良推進協議会通常総会	秩父市
	11日 川越土地改良推進協議会役員会・通常総会	富士見市
	14日 大里土地改良推進協議会役員会・通常総会	熊谷市
	19日 本庄土地改良推進協議会通常総会	本庄市
	19日 埼玉県水環境保全整備推進協議会通常総会	鴻巣市
	20日 本会第2回理事会	熊谷市
	22日 さいたま土地改良推進協議会役員会・通常総会	さいたま市
	25日～29日 土地改良区体制強化事業施設管理研修（前期）	さいたま市
8月	1日 加須土地改良推進協議会総会	加須市
	4日 春日部土地改良推進協議会役員会・総会	春日部市



水と土と里 ネットさいたま
埼玉県土地改良事業団体連合会

〒360-0874 熊谷市籠原南二丁目83番地
TEL 048 (530) 7340 FAX 048 (530) 7370

<http://www.saidoren.or.jp/>

